

令和5年度第2回 盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議

日 時 令和6年2月19日（月）
14：00～15：40
場 所 盛岡市役所本庁舎別館403

1 開 会

2 議 事

- (1) 最新の人口動態について（2050年将来推計人口 等）（報告）
- (2) 第2期盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について （協議）
- (3) その他

3 閉 会

<資料>

- 1 第2期盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和6年3月改訂）（案）

<委員名簿>（五十音順，敬称略）

	氏 名	所属・役職等	備 考（分野）
1	太田代 剛	株式会社岩手日報社 編集局次長兼論説委員	言論
2	柏崎 亮太	一般公募	市民
3	川上 冴華	川上塗装工業株式会社 専務取締役	産業（建設）
4	菊地 類	株式会社ブイキューブ VCP事業推進室室長兼営業本部副本部長	産業（IT）
5	小苅米 希実	農事組合法人となん	産業 （農業・6次産業化）
6	佐々木 健二	盛岡市肴町商店街振興組合 理事長	産業（商業）
7	佐々木 祐子	盛岡商工会議所 女性会会長（副座長）	産業（商工）
8	柴田 義孝	岩手県立大学 名誉教授 研究・地域連携本部 特命教授（座長）	学術 （地方創生・DX）
9	鈴木 崇之	株式会社 F L U X	産業（DX）
10	鈴木 拓	岩手県北自動車（株） 副社長	産業 （運輸・観光）
11	田村 優子	公益財団法人さんりく基金	産業 （観光・まちづくり）
12	藤原 学	（株）岩手銀行 執行役員 本店営業部長	金融
13	水野 節郎	株式会社イーアールアイ 代表取締役	産業 （製造業・IT）
14	谷中 充	岩手労働局 雇用環境・均等室長	行政（労働）
15	渡部 あさみ	岩手大学人文社会学部 准教授	学術（労働）

<事務局名簿（盛岡市）>

	氏名	所属・役職等
1	太田 真	交流推進部長
2	高橋 享孝	子ども未来部長
3	曾根田 雅彦	商工労働部次長
4	鈴木 茂也	農林部次長
5	吉田 大輔	建設部長
6	渡邊 猛	教育部長
7	岡市 和敏	市長公室長
8	中嶋 孝樹	市長公室次長
9	吉田 央	市長公室 都市戦略室長
10	泉川 裕一	市長公室 都市戦略室副主幹
11	田山 路子	市長公室 都市戦略室主査
12	熊谷 明悦	市長公室 都市戦略室主任
13	勝又 洸樹	市長公室 都市戦略室主任
14	清水 友博	市長公室 都市戦略室主事

○委員に御意見いただきたい内容について

議事（1）最新の人口動態について（2050年将来推計人口等）（報告）

【御意見いただきたい内容】

- ・全般的な意見 等

議事（2）第2期盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について（協議）

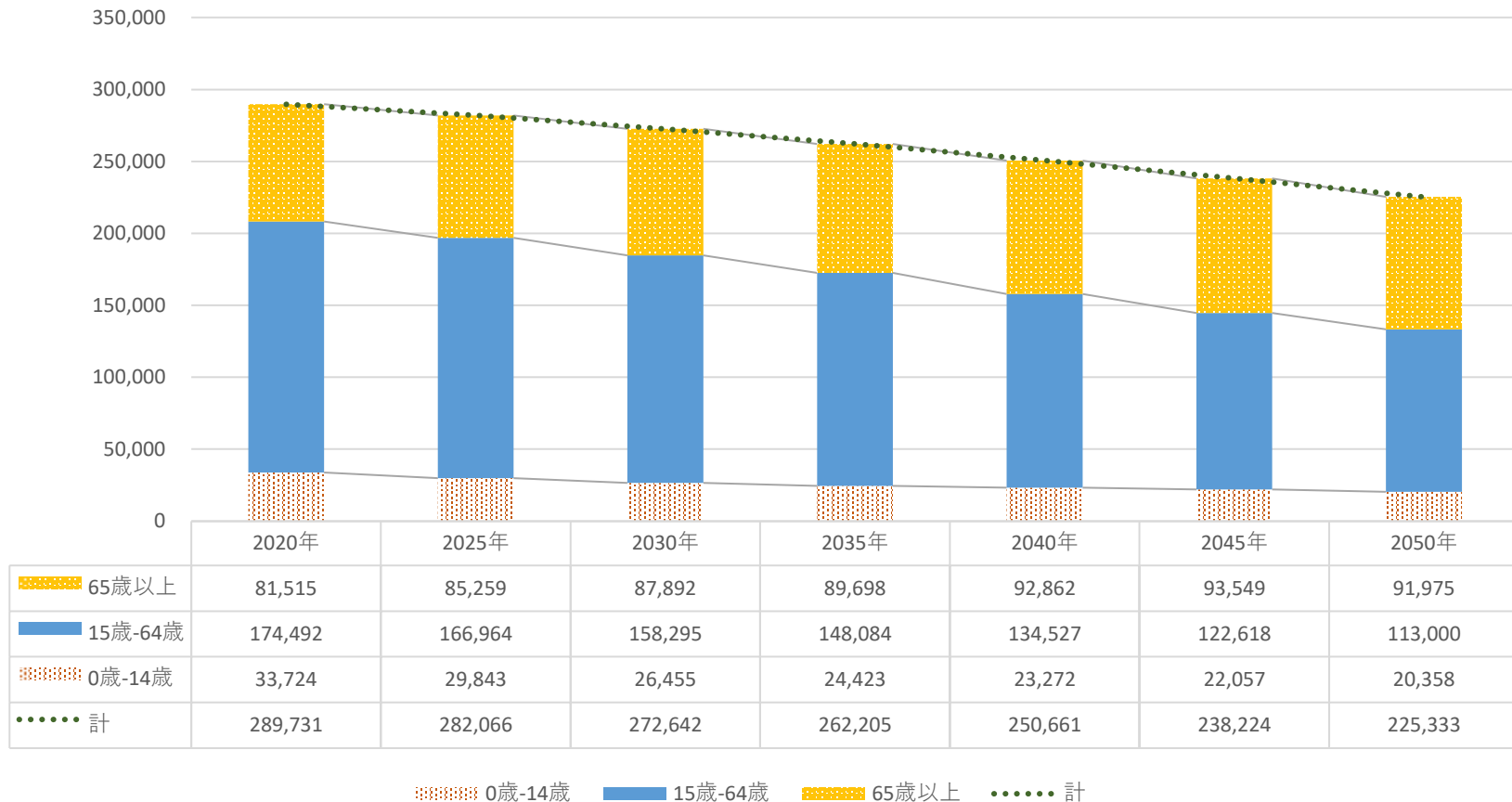
【御意見いただきたい内容】

- ・R6戦略掲載事業を実施する際に 取り入れるべき視点や関連情報の提供
- ・その他 R6戦略掲載事業に関する現状と課題について

○ 盛岡市の将来推計人口（令和5（2023）年 社人研推計）

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」を公表（R5.12.22）
- 令和32（2050）年までの5年ごと30年間の市町村別の推計。（令和2（2020）年の国勢調査を基に推計）
- 盛岡市は2050年に総人口225,333人。2020（R2）年との比較で22.2%の減。

①盛岡市の将来推計人口（年齢三区分別）

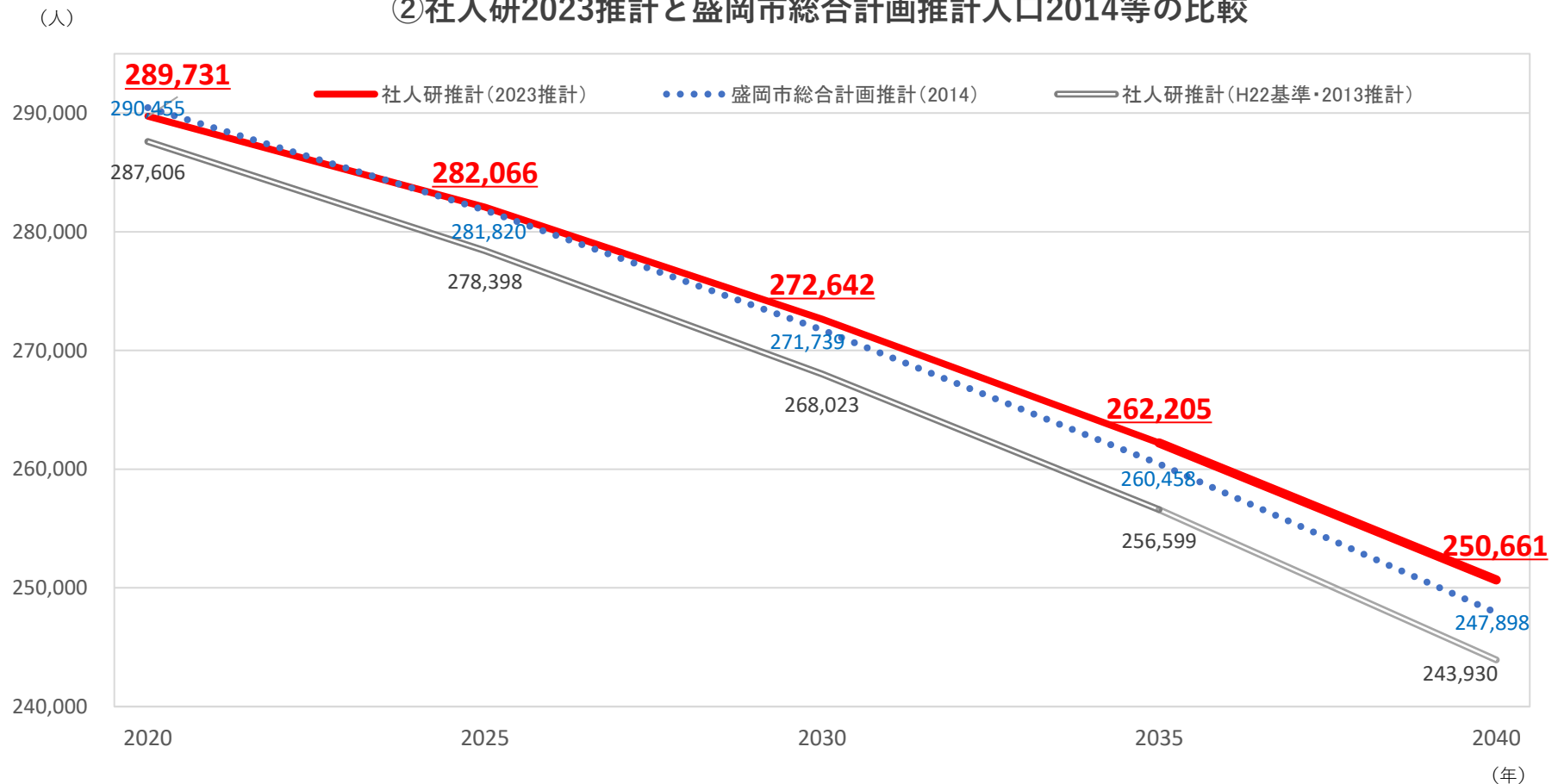


2050年の増減率 (2020年との比較)	
65歳以上	12.8%
15-64歳	△35.2%
0-14歳	△39.6%
総人口	△22.2%

○ 社人研2023推計と市総合計画推計人口等の比較

- 「社人研2023推計」と「盛岡市総合計画推計人口（2014）」「社人研2013推計」との比較（盛岡市人口ビジョンP42～43）
- 今回の社人研2023推計人口（本市）は、当時のいずれの推計よりも**上回っている**。
- 全国663市区町村（約3割）で、10年前の推計（社人研2013）よりも上回った。（約7割の自治体が10年前推計よりも人口減が加速）
- 日本の総人口については、人口減少の進行は10年前推計より**わずかに緩和**（出生率は低下するものの、平均寿命の延伸と外国人の入国超過増による）
- 「盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（H27～）」策定から約10年。今後人口対策の一層の取組継続・強化が求められる。

② 社人研2023推計と盛岡市総合計画推計人口2014等の比較

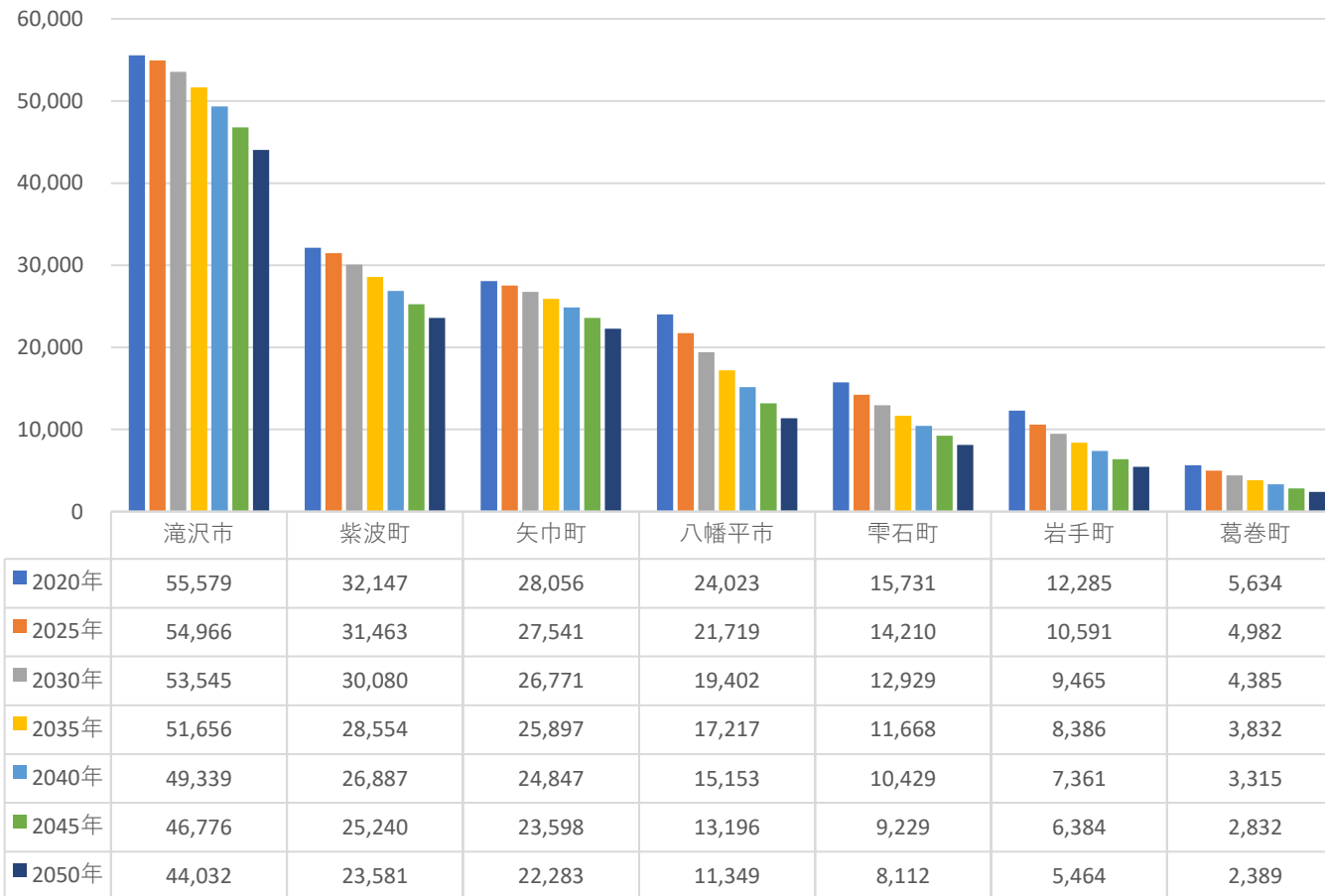


○ 盛岡広域8市町の推計人口（2020-2050）

- 盛岡広域8市町では減少率が二極化。矢巾町、滝沢市、盛岡市、紫波町が20%台。八幡平市、雫石町、岩手町、葛巻町では40～50%台。
- 通勤や通学で密接な関係を持つ広域市町間で、地域資源を活かしあいながら、共に地域経済の維持発展や生活の質の向上を目指す必要がある。

（単位：人）

③盛岡広域 8 市町の推計人口（総人口）



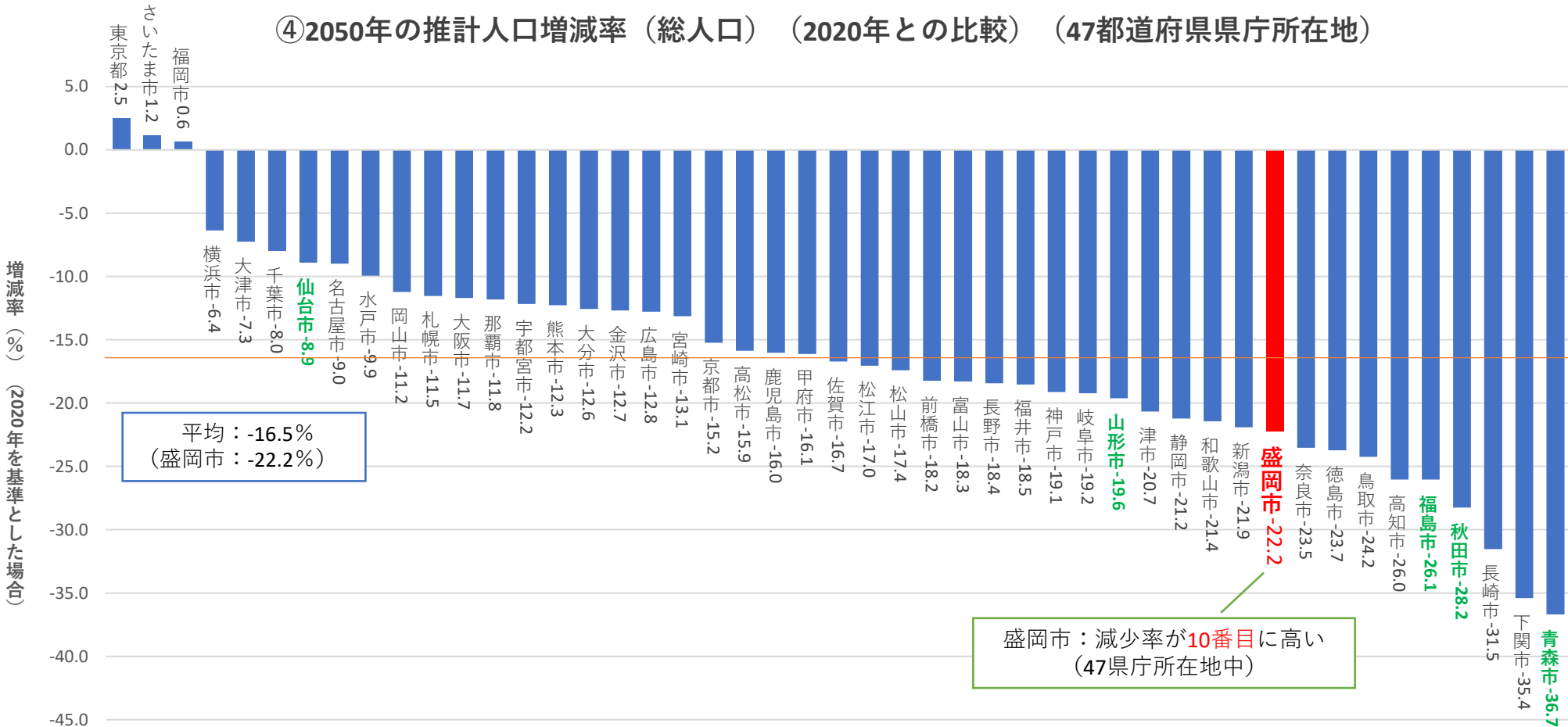
2050年の増減率（総人口） （2020年との比較）	
盛岡市	△ 22.2%
滝沢市	△ 20.8%
紫波町	△ 26.6%
矢巾町	△ 20.6%
八幡平市	△ 52.8%
雫石町	△ 48.4%
岩手町	△ 55.5%
葛巻町	△ 57.6%
盛岡広域計	△ 26.0%

	盛岡市	盛岡広域計
2020年	289,731	463,186
2025年	282,066	447,538
2030年	272,642	429,219
2035年	262,205	409,415
2040年	250,661	387,992
2045年	238,224	365,479
2050年	225,333	342,543

（人）

○ 47都道府県県庁所在地との比較（2050年の総人口増減率）

- 47県庁所在地における盛岡市の減少率は**10番目に高い**。
- 東北6市県庁所在地における盛岡市の減少率は、青森市、秋田市に次いで**4番目に高い**。

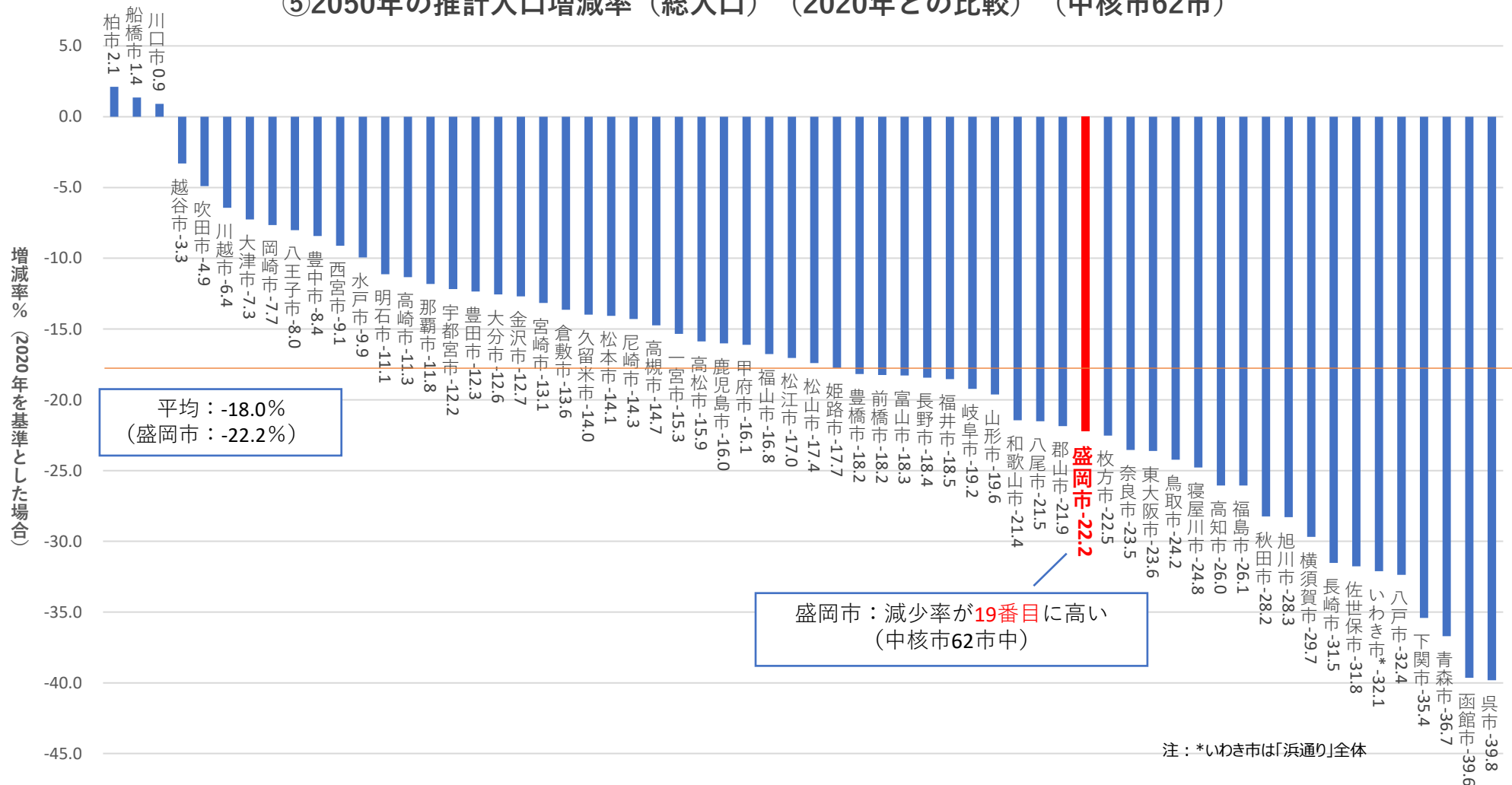


注：東京都は都全体の減少率を使用

○ 中核市62市との比較（2050年の総人口増減率）

- 中核市62市における盛岡市の減少率は**19番目に高い**。（中核市：政令指定都市以外の人口20万人以上）
- 人口対策先進都市の取組も比較分析しながら、今後の対策に積極的に盛り込むなどの検討が必要。

⑤2050年の推計人口増減率（総人口）（2020年との比較）（中核市62市）

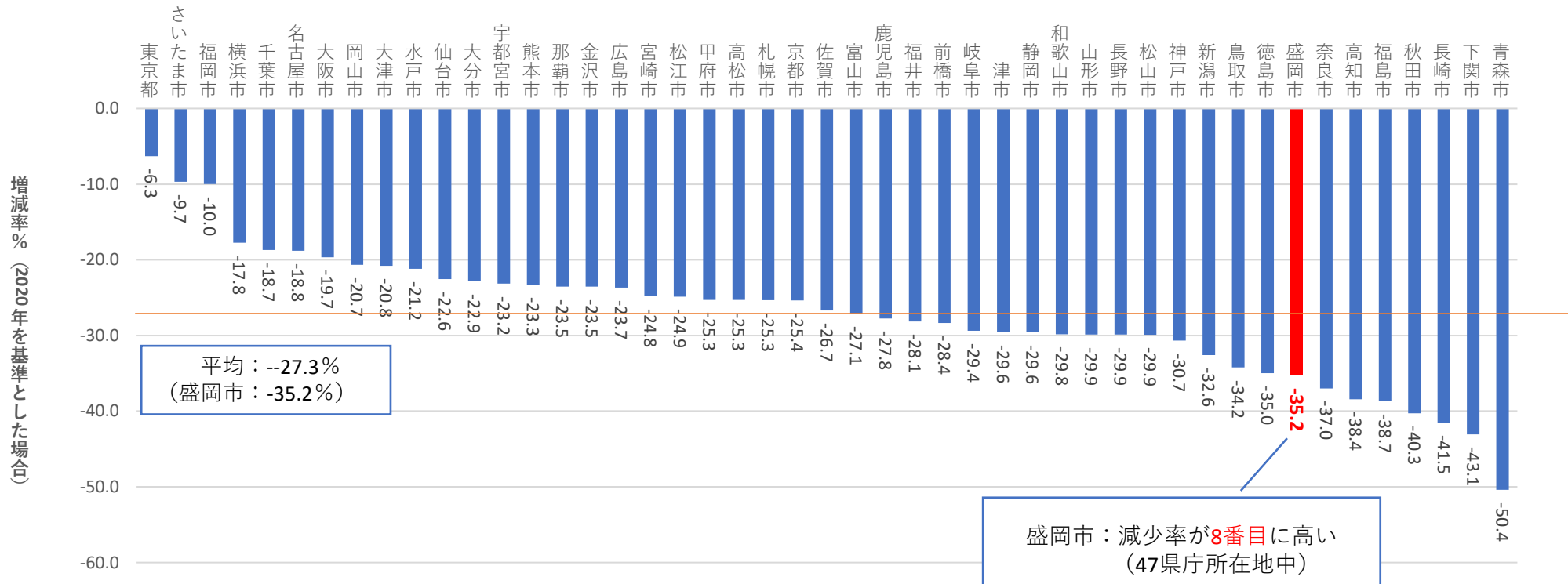


資料：国立社会保障・人口問題研究所資料（令和5年推計）を本市で加工 https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/2gaiyo_hyo/gaiyo.asp

○ 生産年齢人口（15歳-64歳）の2050年推計人口増減率（47都道府県県庁所在地）

- 将来の労働力に直結する生産年齢人口（15-64歳）に着目。
- 47県庁所在地における盛岡市の減少率は **8 番目** に高い。
- 労働力不足は不可避であり、社会経済体制の維持のため、あらゆる対策を全市的に早急に講じる必要がある。

⑥2050年の推計人口増減率（15歳-64歳）（2020年との比較）（47都道府県県庁所在地）



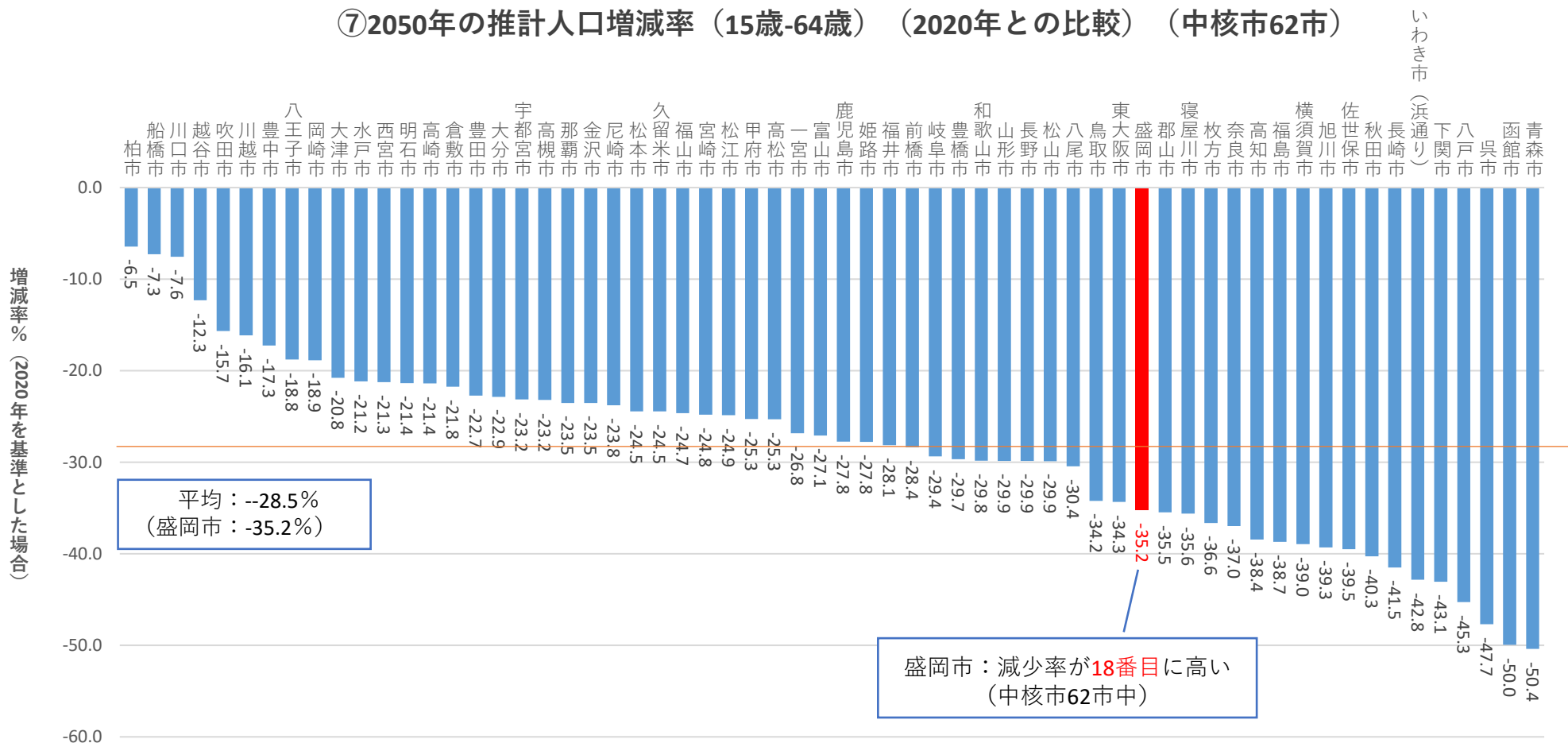
注：東京都は都全体の減少率を使用

議事（１）最新の人口動態について（2050年将来推計人口等）（報告）

○ 生産年齢人口（15歳-64歳）の2050年推計人口増減率（中核市62市）

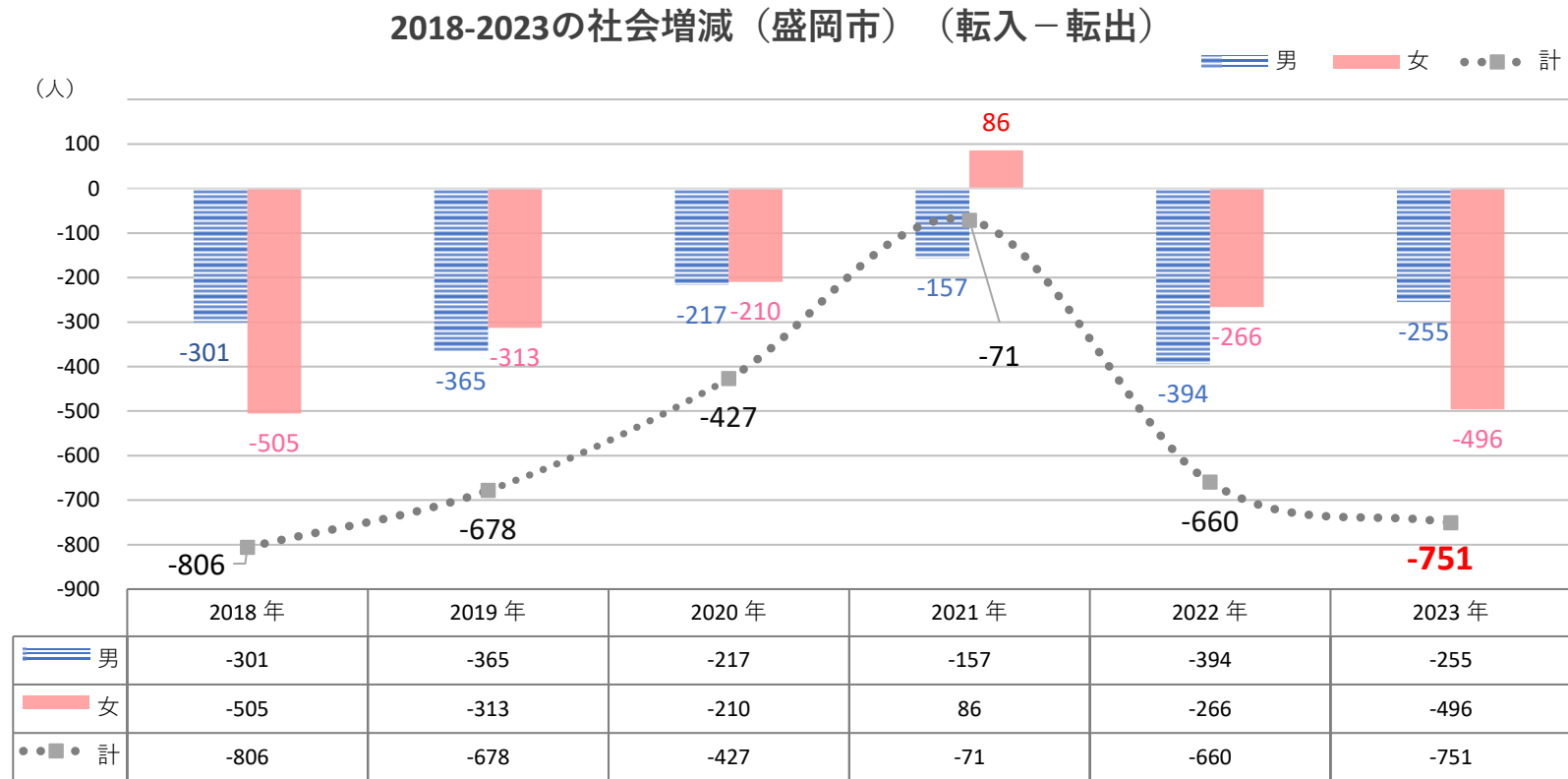
- 中核市62市における盛岡市の減少率は**18番目に高い**。
- 本市の特長を生かしながら、人口減少を抑える対策（自然減・社会減対策）と人口減少進行下でも維持発展できるまちづくりの対策を進める必要がある。

⑦2050年の推計人口増減率（15歳-64歳）（2020年との比較）（中核市62市）



○ 住民基本台帳人口移動報告（2023年（令和５年結果））

- 総務省が「住民基本台帳人口移動報告」を公表（R6.1.30）。住民基本台帳に基づく市区町村別の転入・転出者の移動者数など。
- 盛岡市の社会増減（転入者-転出者）について、**コロナ前の2019年と比較し2023年は1割増（73人）の転出超過**となり、社会減が加速。
- ここ数年で、20-29歳の女性の転出超過はもとより、**20-29歳の男性の転出超過が急増**している（コロナ前の2～3倍）。（次ページに内訳を掲載）



（マイナス値は転出超過（社会減）、プラス値は転入超過（社会増）を表す）

議事（１）最新の人口動態について（2050年将来推計人口等）（報告）

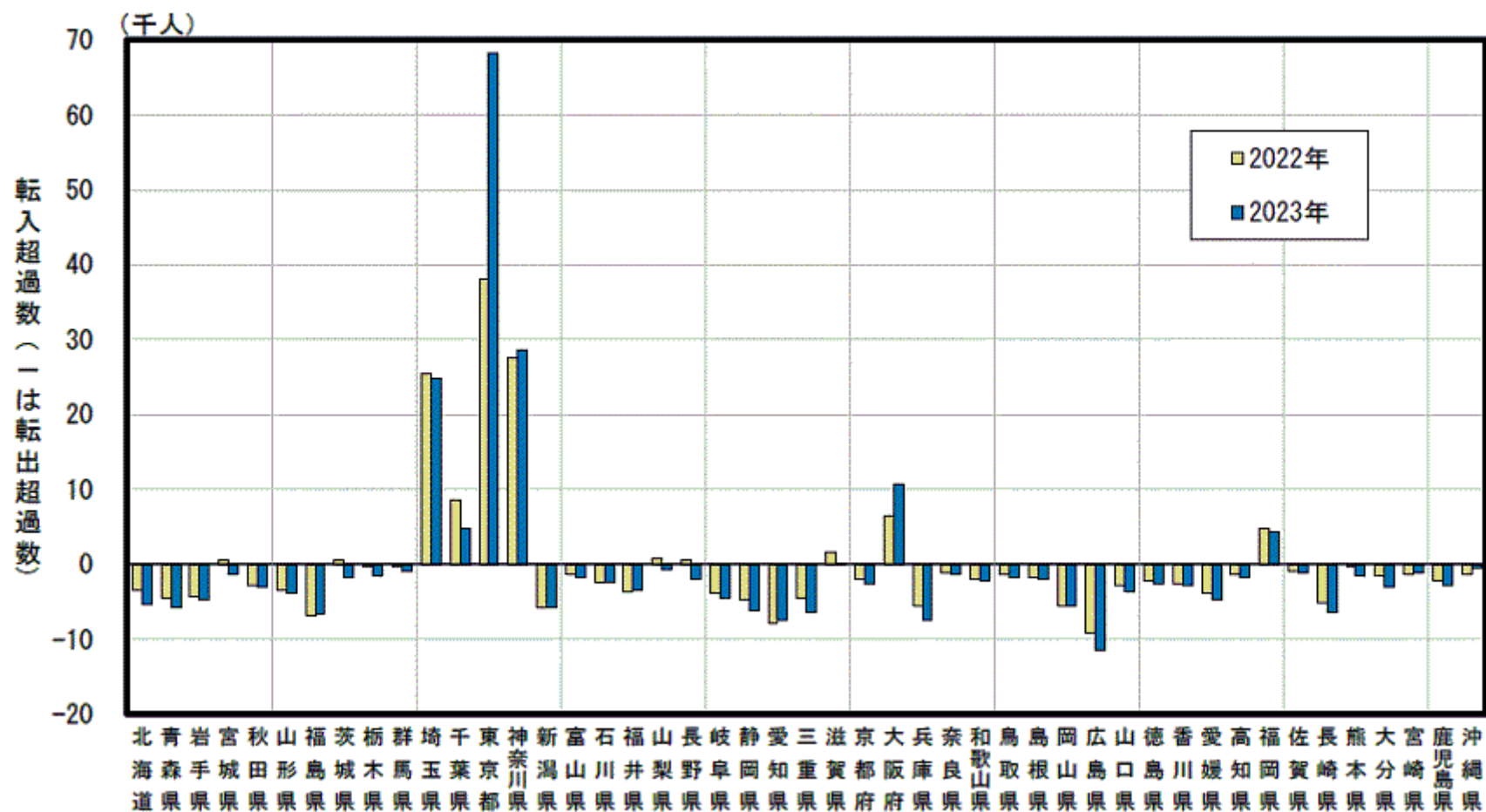
■「性・年代別の内訳」は下記のとおり（2018-2023の社会増減（盛岡市））

性・年代別	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
			コロナ国内初感染者 1/16			コロナ5類移行 5/8
男0-9歳	-133	-44	-65	-16	-35	-24
女0-9歳	-134	-23	-27	-22	-84	-74
男10-19歳	-99	-58	-46	-13	-47	-15
女10-19歳	22	88	25	24	-31	-19
男20-29歳	-33	-105	-141	-144	-306	-289
女20-29歳	-220	-369	-168	-66	-90	-359
男30-39歳	-3	-105	35	36	-9	19
女30-39歳	-131	-21	-55	38	-13	-34
男40-49歳	-4	-34	20	-43	-36	53
女40-49歳	-27	-27	-18	4	-35	-15
男50-59歳	-54	-46	-18	-36	-43	-41
女50-59歳	-56	-59	-43	3	-91	-62
男60歳以上	25	27	-2	59	82	42
女60歳以上	41	98	76	105	78	67
男計	-301	-365	-217	-157	-394	-255
女計	-505	-313	-210	86	-266	-496
計	-806	-678	-427	-71	-660	-751

（マイナス値は転出超過（社会減）、プラス値は転入超過（社会増）を表す）

■ 全国の状況

図２ 都道府県別転入超過数（2022年、2023年）



■全国の状況

表２ 年齢３区分別転入超過数の多い上位20市町村（2023年）

順位	0～14歳	転入超過数 (人)	順位	15～64歳	転入超過数 (人)	順位	65歳以上	転入超過数 (人)
1	さいたま市（埼玉県）	988	1	東京都特別区部（東京都）	74,309	1	札幌市（北海道）	2,404
2	町田市（東京都）	856	2	大阪府大阪市（大阪府）	16,171	2	福岡市（福岡県）	722
3	茅ヶ崎市（神奈川県）	668	3	横浜市（神奈川県）	10,200	3	さいたま市（埼玉県）	702
4	つくば市（茨城県）	535	4	川崎市（神奈川県）	8,272	4	八王子市（東京都）	504
5	札幌市（北海道）	517	5	福岡市（福岡県）	7,929	5	名古屋市（愛知県）	483
6	八王子市（東京都）	487	6	札幌市（北海道）	6,012	6	千葉市（千葉県）	446
7	箕面市（大阪府）	466	7	さいたま市（埼玉県）	5,941	7	相模原市（神奈川県）	443
7	明石市（兵庫県）	466	8	千葉市（千葉県）	4,302	8	高崎市（群馬県）	428
9	柏市（千葉県）	429	9	名古屋市（愛知県）	2,750	9	青梅市（東京都）	423
10	都城市（宮崎県）	415	10	川口市（埼玉県）	2,669	10	仙台市（宮城県）	408
11	平塚市（神奈川県）	368	11	船橋市（千葉県）	2,293	11	柏市（千葉県）	310
12	印西市（千葉県）	367	12	市川市（千葉県）	2,285	11	平塚市（神奈川県）	310
13	奈良市（奈良県）	360	13	平塚市（神奈川県）	1,821	13	深谷市（埼玉県）	290
14	千葉市（千葉県）	340	14	尼崎市（兵庫県）	1,802	14	つくば市（茨城県）	285
15	草津市（滋賀県）	326	15	松戸市（千葉県）	1,774	15	松山市（愛媛県）	275
16	枚方市（大阪府）	323	16	相模原市（神奈川県）	1,763	16	熊本市（熊本県）	265
17	江別市（北海道）	322	17	茅ヶ崎市（神奈川県）	1,701	17	旭川市（北海道）	256
18	糸島市（福岡県）	320	18	仙台市（宮城県）	1,394	18	前橋市（群馬県）	244
19	野田市（千葉県）	304	19	明石市（兵庫県）	1,365	19	太田市（群馬県）	232
20	大津市（滋賀県）	303	20	流山市（千葉県）	1,285	20	奈良市（奈良県）	229

注）東京都特別区部は1市として扱う。

※ 本報告は、日本国内における人口移動の情報を集計したもので、国外からの転入者及び国外への転出者は含まれていません。

したがって、転入超過数は、社会動態の全体を表したものではありません。御留意願います。

社会動態 = 入国超過数（国外からの転入－国外への転出）＋転入超過数（国内移動の転入者数－国内移動の転出者数）

議事（２）第２期盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について（協議）

1 改定の趣旨

総合戦略に掲載されている事業について、令和６年度計画事業等を反映した年次改定を行うものである。

2 改定の内容

	新規	修正	廃止等	計
【基本目標１】 若者・女性をひきつけるしごと創造	<u>5</u>	<u>15</u>	<u>7</u>	<u>27</u>
戦略１ 多様な仕事の創出	4	3	1	8
戦略２ 仕事の魅力の向上	0	6	3	9
戦略３ ワーク・ライフ・バランスの推進	0	1	0	1
戦略４ 地域経済を担う人材の育成・確保	1	5	3	9
【基本目標２】 切れ目のない結婚・出産・子育て支援	<u>1</u>	<u>8</u>	<u>0</u>	<u>9</u>
戦略５ 結婚の希望に応える支援	0	0	0	0
戦略６ 安心して子どもを産み育てられる環境	1	8	0	9
【基本目標３】 躍動する中核都市としての魅力・求心力の向上	<u>2</u>	<u>10</u>	<u>2</u>	<u>14</u>
戦略７ 関係人口・交流人口の増加	1	4	1	6
戦略８ 地元への愛着の形成、移住・定住の促進	1	3	0	4
戦略９ 都市機能の強化	0	3	1	4
計	<u>8</u>	<u>33</u>	<u>9</u>	<u>50</u>

3 今後のスケジュール

令和6年２月 盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（19日）
3月 市長決裁・公表（～31日）

4 基本目標別の主な改定内容

○基本目標１ 若者・女性をひきつけるしごと創造

新規

戦略	事業名	事業内容
戦略１ 多様な仕事の創造	若者に魅力ある産業集積を目指した「理工系人材の雇用の場創出事業」（工業用地確保推進事業）【ものづくり推進課】	理工系大卒者の約８割が県外就職をしており、雇用の場の創出が急務であることから、「第２期盛岡市工業振興ビジョン」の課題とした「用地の不足、工業の集積への取組」に対応し、専門機関の知見を活用した「工業用地適地調査」及び「企業誘致の強化」に取り組む。【計画事業】
	（仮称）盛岡市・岩手大学提携講義【ものづくり推進課】	地域のイノベーションを牽引する人材の育成や、持続可能な地域社会を形成することを目的として、岩手大学との連携により、市政への一層の理解促進と、地域課題解決や起業支援等に資する講義・演習を実施する。【計画事業】
	（仮称）ふるさと起業家支援事業【ものづくり推進課】	起業創業しやすい環境を整備することにより、地域経済を活性化することを目的に、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、本市で事業を立ち上げる起業家に対し、事業に共感する方からふるさと納税を募り、補助を行う。【計画事業】
	新規事業創出による地域課題解決プロジェクト【経済企画課】	地方創生に関する包括協定などを締結している民間企業との連携し、企業版ふるさと納税などを活用した新規事業創出などによる地域課題の解決を図るための環境を整備するとともに、試行的な取組を実施する。【計画事業】
戦略４ 地域経済を担う人材の育成・確保	木育推進事業【林政課】	市民や子供を対象に、木や森林に親しむイベントを実施し、森林環境や林業の理解を深め、木材利用の関心を高める。【計画事業】

議事（２）第２期盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について（協議）

修正（一部掲載）

戦略	事業名	新	旧
戦略 1 多様な仕事の創造	盛岡南地区物流拠点整備事業【新産業拠点形成推進事務局】	東北縦貫自動車道、地域高規格道路一般国道106号宮古盛岡横断道路などの交通インフラ、さらには脱炭素を目指したモーダルシフトやインランドデポ機能による輸出拡大が期待される盛岡貨物ターミナル駅などにより交通環境等で優位性が高い本市において、企業誘致の推進と新たな雇用創出を図るため、盛岡南地区物流拠点整備基本計画に基づいて物流拠点を整備する。 物流拠点の整備に当たっては、企業誘致の実績と開発事業のノウハウを持ち開発スピードに優位性がある民間の開発事業者による整備とするが、物流拠点内の未整備となっている市道、上水道施設、污水处理施設、調整池、雨水排水専用施設等の公共インフラについては本市が整備又は費用負担する。	東北自動車道に加え高速化した宮古盛岡横断道路、さらには脱炭素を目指したモーダルシフトやインランドデポ機能による輸出拡大が期待される盛岡貨物ターミナル駅など、交通環境等で優位性が高い本市において、企業誘致をさらに推進し、新たな雇用創出を図るため、盛岡南地区物流拠点整備基本計画に基づき、物流拠点を整備する。 【計画事業】
	盛岡スタートアップ成長加速支援事業（地域企業成長加速支援事業）【ものづくり推進課】	優れたビジネスモデルにより地域の産業経済を先導するロールモデルとなり得るスタートアップについて市が公に認定し、その事業展望や社会に与え得るインパクトなどの情報を起業家予備軍としての若者を含む市民に向けて広く発信することで、地域の先輩起業家の実体験に基づいた生きた情報によるアントレプレナーシップの伝授と、起業家の社会的評価の向上を図る。また、投資による資金調達、経理、法令、技術、マーケティング等の起業や事業の成長に必要な知識・ノウハウについて、スタートアップや若者に対して金融機関や起業経験者、外部専門家等と連携したメンタリングやセミナーを開催し、起業後の成長の加速化（アクセラレーション）とコミュニティ形成を促す。	盛岡広域のIT関連企業及びデジタル技術活用による事業拡大に取り組む企業を対象に、地域内外の専門家が連携して集中的な経営上の支援（アクセラレータープログラム）を実施し、事業の成長加速を支援する。また、取組を効果的に発信し、地域企業の高度技術や成長可能性をアピールし、本地域への投資を呼び込む。 【計画事業】

戦略	事業名	新	旧
戦略 2 仕事の魅力の向上	新規就農支援事業【◇】 【農政課】	一定の要件を満たす新規就農者に対して 新規就農者育成総合対策による支援 や親元就農給付金を交付し、新たな担い手の確保を図る。	一定の要件を満たす新規就農者に対して経営開始資金や親元就農給付金を交付し、新たな担い手の確保を図る。【計画事業】
	木材需要拡大推進事業【林政課】	市内の森林から生産された木材（市産材）を利用した住宅の新築・増改築、商業店舗の木質化、 薪ストーブ設置者に対する支援 や公共的な施設整備に対する市産材提供を行う。 また、造林・製材・設計・建築関連の事業者間の連携の促進や木に関わる産業を強化するため新規取組みを公募し経費の補助を行う等 、市産材の利用拡大を推進し、森林資源の循環利用を図る。	市内の森林から生産された木材（市産材）を利用した住宅の新築・増改築や商業店舗の木質化に対する支援、公共的な施設整備に対する市産材提供を行うとともに、造林・製材・設計・建築関連の事業者間の連携の促進等により、市産材の利用拡大を推進し、森林資源の循環利用を図る。 【計画事業】
	食と農のバリューアップ推進事業【食と農の連携推進室】	「美食王国もりおか」の確立に向け、本市の食や農に対する関心・愛着の醸成と魅力発信、異業種による連携が促進される場作りや、 「盛岡の美味しいもんアンバサダー」認定制度を起点とした盛岡産農畜産物の魅力発信を行い、生産者の所得向上と食関連産業の活性化を図る。（R6から盛岡の食材プロモーション事業を統合）	「美食王国もりおか」の確立に向け、本市の食や農に対する関心・愛着の醸成と魅力発信、異業種による連携が促進される場作り、6次産業化等を通じた特色ある商品等の開発支援などに取り組み、生産者の所得向上と食関連産業の活性化を図る。【計画事業】
	森林経営管理事業【林政課】	利用期を迎えた森林の経済ベースでの活用や、森林の有する公益的機能の高度発揮を図るために、 保育間伐促進のための支援や森林境界の明確化を実施しながら 、林業経営体との連携の元、森林資源の循環利用や手入れの遅れている森林の整備を促進する。	利用期を迎えた森林の経済ベースでの活用や、森林の有する公益的機能の高度発揮を図るために、林業経営体との連携の元、森林資源の循環利用や手入れの遅れている森林の整備を促進する。【計画事業】

議事（２）第２期盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について（協議）

廃止・統合

戦略	事業名	新	旧
戦略 2 仕事の 魅力の 向上	中小企業生産性向上支援事業 【経済企画課、ものづくり推進課】	企業サポート専門員を配置し、中小企業の生産性向上を図るIT導入等（ITによる効率化、eコマース対応など）に係る国の制度や相談窓口を分かりやすく紹介するなどにより、中小企業の経営を支援する。 また、市として「中小企業等経営強化法に基づく導入促進基本計画」を策定し、設備投資に係る課税標準の軽減を行う。 地域経済の好循環の創出や成長分野等における企業育成に向けて、分野や業種によらない中小企業振興策を検討する。	中小企業の生産性向上を図るIT導入等（ITによる効率化、eコマース対応など）に係る国の制度や相談窓口を分かりやすく紹介し、活用を促すセミナー等を開催する。また、市として「中小企業等経営強化法に基づく導入促進基本計画」を策定し、設備投資に係る課税標準の軽減を行う。 【計画事業】
	介護の仕事魅力発信事業 【介護保険課】	将来の介護人材の確保につなげるため、小中学校の総合的な学習の時間や高等学校のキャリア教育の時間において、介護施設職員が学校に出向いて行う出前講座を実施する。また、市内小中学生を対象に、小中学生向け介護の仕事魅力発信パンフレットを作成し、配布する。	将来の介護人材の確保につなげるため、小中学校の総合的な学習の時間や高等学校のキャリア教育の時間などにおいて、介護施設職員が学校に出向いて行う出前講座を実施する。【計画事業】
戦略 4 地域経済を担う人材の育成・確保	林業労働対策事業 【林政課】	林業の担い手確保や、森林・林業に対する理解の醸成を図るために、事業所見学会を実施し、学生等に仕事としての林業の魅力を発信する。また、新規就労者を雇用する事業体に対し、人件費や安全器具等購入経費への補助を行うことで早期離職の防止や林業労働者の確保を図る。	林業の担い手確保や、森林・林業に対する理解の醸成を図るために、事業所見学会の実施により、学生等に仕事としての林業の魅力を発信する。 【計画事業】

戦略	事業名	廃止・統合の理由
戦略1 多様な仕事の創出	未来技術社会実装推進事業 【ものづくり推進課】	盛岡AI・IoTプラットフォーム事業に統合
戦略2 仕事の魅力の向上	ものづくり産業魅力向上事業 【ものづくり推進課】	R5にて事業終了
	盛岡の食材プロモーション事業 【食と農の連携推進室】	R6から食と農のバリューアップ推進事業に統合
	まちなかりノベーション推進事業 【経済企画課】	[戦略9]AIを活用した人流分析システム整備と統合
戦略4 地域経済を担う人材の育成・確保	ふるさとワーキングホリデー事業 【経済企画課】	R4にて事業終了
	中小企業デジタル化促進モデル事業 【経済企画課】	R4にて事業終了
	オンライン就職面談会 【経済企画課】	R4にて事業終了

議事（２）第２期盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について（協議）

○基本目標２ 切れ目のない結婚・出産・子育て支援

新規

戦略	事業名	事業内容
戦略６ 安心して子どもを産み育てられる環境	こども食堂運営支援事業 【子ども青少年課】	第２期盛岡市子どもの未来応援プランで掲げる子ども食堂の支援を推進するため、「こども食堂運営支援事業」としてこども食堂運営団体の運営支援をすることで、地域のこどもに無料や低価格で温かい食事を提供するとともに子どもたちが安心して過ごせる居場所や多様な大人との出会いの機会を提供する。【計画事業】

修正（一部掲載）

戦略	事業名	新	旧
戦略６ 安心して子どもを産み育てられる環境	保育所管理運営事業 【子育てあんしん課】	子どもが良好に保育され、保護者の負担感などの緩和を図りながら子育てができるように、公立保育所を適正に管理運営する。	子どもが良好に保育され、保護者の負担感などの緩和を図りながら子育てができるように、公立保育所を適正に管理運営する。 また、公立保育所における業務効率化のためアプリケーション及び端末を導入する。 【計画事業】
	医療費給付事業（妊産婦、乳幼児、小学生、中学生、高校生等） 【医療助成年金課】	妊産婦やこどもに対して、安心して医療が受けられるように、医療費を助成する。令和元年８月から医療費の無料化を未就学児までとし、令和５年８月から現物給付化を高校生等までとしている。	妊産婦や乳幼児等に対して、安心して医療が受けられるように、医療費を助成する。また、令和元年８月から医療費の無償化を乳幼児までとし、令和２年８月から現物給付化を中学生までとした。さらに、令和５年度から医療費給付事業の対象を高校生等まで拡大する【計画事業】

戦略	事業名	新	旧
戦略６ 安心して子どもを産み育てられる環境	母子保健事業 【母子健康課】	母体の健康管理と安全・安心な出産に向けて、妊婦健康診査と母親教室を実施する。また、育児ストレスや不安などを解消するため、具体的な育児指導や適切な情報を提供する子育て相談や離乳食教室を行う。 プレコンセプションケアを含め、男女問わず性や妊娠などに関する正しい知識の普及を図り、切れ目のない妊娠出産などの支援を推進する。	母体の健康管理と安全・安心な出産に向けて、妊婦健康診査と母親教室を実施する。また、育児ストレスや不安などを解消するため、具体的な育児指導や適切な情報を提供する子育て相談や離乳食教室を行う。【計画事業】
	産後ケア事業 【母子健康課】	産後ケアを必要とする産婦に対して、助産師が医療機関（デイサービス型）や自宅（訪問型）において、保健指導、授乳指導、心理的ケアや育児に関する指導や支援を行う。 また、デイサービス型の委託医療機関を増やすことや、宿泊型の実施に向けて関係機関等と検討を進める。	心身の不調や育児不安が強い産婦に対して、助産師が医療機関（デイサービス型）や自宅（訪問型）において、保健指導、授乳指導、心理的ケアや育児に関する指導や支援を行う。 また、デイサービス型の委託医療機関を増やすことや、宿泊型の実施に向けて関係機関等と検討を進める。【計画事業】
	不妊に悩む方への特定治療支援事業 【母子健康課】	内丸メディカルセンター内に岩手県と共同で「岩手・盛岡不妊専門相談センター」を設置し、夫婦の健康状況に応じた不妊症、不育症に関する相談指導、情報提供を実施する。また、不育症の検査費用や特定不妊治療に係る交通費の一部を助成することにより、子どもを望む夫婦の経済的負担軽減を図る。	医療保険が適用されない特定不妊治療（体外受精、顕微授精）及び男性不妊治療を受けた夫婦を対象に治療費の一部を助成する。（令和４年度からの不妊治療の保険適用に際し、年度をまたぐ１回の治療のみを助成し終了とする。） また、令和４年４月１日に岩手・盛岡不妊専門相談センターを設置し、利用促進に向けて周知を図るとともに、併せて開設時間の延長や日数の拡充等を検討することで、悩みを持つ方が安心して相談できる体制の整備を行う。【計画事業】

議事（２）第２期盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について（協議）

○基本目標3 躍動する中核都市としての魅力・求心力の向上

新規

戦略	事業名	事業内容
戦略7 関係人口・交流人口の増加	歴史的建造物等の保全と継承 【環境企画課】 【歴史文化課】 【中央公民館】	本市の文化を形成する上で重要な役割を持つ歴史的な建造物や庭園等の維持・管理を実施し、将来に継承するため、その価値を保ち、観光資源として交流人口の増加を図る。 (対象施設：保護庭園一ノ倉邸、市指定有形文化財原敬生家、国指定重要文化財旧中村家住宅、国登録有形文化財旧南部家別邸、国登録記念物旧南部氏別邸庭園)
戦略8 地元への愛着の形成、移住・定住の促進	商業・サービス業魅力発信事業 【経済企画課】	商業振興ビジョンに基づくポストコロナにおける商業・サービス業の振興を目的に、ニューヨーク・タイムズ紙で評価された本市の魅力ある商業・サービス業事業者を中心としたグローバルな視点での魅力発信強化により、本市の魅力ある商業・サービス業に対するシビックプライドの醸成を図るとともに、市内店舗の利用促進、中心市街地内外の回遊性向上の取組により、市内の商業・サービス業事業者の魅力発信機会等の確保を図る。【計画事業】

修正（一部掲載）

戦略	事業名	新	旧
戦略7 関係人口・交流人口の増加	スポーツ・ツーリズムの推進（スポーツツーリズム） 【スポーツ推進課】	国際、全国大会規模のスポーツ大会誘致や、スポーツ合宿の誘致を 進めるとともに 、フルマラソンの「いわて盛岡シティマラソン」などのスポーツイベントの開催や アウトドアスポーツ・ツーリズム商品開発 を通じて交流人口の増加を図る。また、地域おこし協力隊の継続的な配置をし、県や広域市町と連携して取り組む。	国際、全国大会規模のスポーツ大会誘致や、スポーツ合宿の誘致を進め、日本スポーツマスターズ2022岩手大会やフルマラソンの「いわて盛岡シティマラソン」の開催を通じて交流人口の増加を図る。また、地域おこし協力隊の継続的な配置をし、県や広域市町と連携して取り組む。【計画事業】
戦略8 地元への愛着の形成、移住・定住の促進	お試し居住事業（盛岡広域移住・定住促進事業を含む。） 【都市戦略室】	本市への移住・定住の意向がある者などを対象にした交流拠点などを活用し、盛岡広域の暮らしに関する情報などについてインターネットや紙媒体で発信するほか、 もりおか復興推進しえあハート村の住宅を活用したお試し移住体験事業を実施し、日常の暮らしや仕事を体験する機会を創出するなど移住を支援する取組を行う。	本市への移住・定住の意向がある者などを対象にした交流拠点などを活用し、盛岡広域の暮らしに関する情報などについてインターネットや紙媒体で発信するほか、ボランティア活動やワーキングホリディを組み合わせながら、盛岡広域の日常の暮らしや仕事を体験する機会を創出する。また、インターンシップ、起業支援、事業承継など就労や起業の機会と結びつけることや、テレワーク、ワーケーションやC C R Cを視野に入れたアプローチなどを検討しながら、移住を意識した居住体験を支援する取組を行う。【計画事業】
	定住化対策空き家利用促進事業 【都市計画課】	空き家等バンク登録物件を購入し、その空き家に5年以上居住する方を対象に、購入費又は改修費の一部を補助し空き家の活用の促進を図る。 また、空き家の実態把握に努め、地域の課題に応じた活用策を検討する。	空き家等バンク登録物件を購入し、その空き家に5年以上居住する方を対象に、購入費又は改修費の一部を補助し空き家の利活用の促進を図る。【計画事業】

議事（２）第２期盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について（協議）

戦略	事業名	新	旧
戦略 9 都市機能の強化	AIを活用した人流分析システム整備 【経済企画課】	第2期中心市街地活性化つながるまちづくりプランに基づき、NYタイムズ紙効果を生かしながら、ポストコロナにおける中心市街地エリアの価値創造及び活性化、経済回復を図るため、中心市街地における空き店舗を活用した新規開業や大型商業施設等の空きスペースを活用したチャレンジショップ事業、商店街や事業者が連携した消費喚起に資するイベント開催に対して、盛岡まちづくり株式会社が運用するAIを活用した人流分析システムにより得られたデータの利活用を含めた支援を行うことにより、持続的な中心市街地における賑わい創出と地域経済活性化を図るもの。	ポストコロナ時代における商店街の集客力向上や賑わい創出、民間事業者の積極的な事業展開の促進による中心市街地の活性化に向けて、盛岡まちづくり株式会社が実施している通行量調査について、有用性の高いデータとするため、AIを活用した動画解析による人流分析を行うためのシステムを整備するとともに、当該データを活用したロールモデル事業の展開等により、商店街や民間事業者における業務改善や集客ツールとしての利用定着を図る。【計画事業】

廃止・統合

戦略	事業名	廃止・統合の理由
戦略 7 関係人口・交流人口の増加	小学生農村体験交流事業 【玉山総合事務所総務課】	令和元年度の初回実施後、令和2～4年度は新型コロナウイルスの影響により中止、友好都市提携5周年を迎えた令和5年度は予算化が見送られたことから、令和6年度は一旦廃止とし、事業内容、実施時期等について検討していく。
戦略 9 都市機能の強化	田沢湖線前潟駅整備事業 【交通政策課】	新駅は令和5年3月に開業。精算業務も令和5年度を以て全て終了したことから令和6年度以降廃止するもの。